

SUNTORY

食料・農林水産分野におけるGX加速化研究会資料

2026年3月19日
サントリーホールディングス株式会社
サプライチェーン本部
グローバルソリューション部 課長
安東祐一郎

本日の内容

1.サントリーグループ概要とサステナビリティ経営

2.ネイチャーポジティブとサントリーの取り組み

-水

-原料

サントリーグループ概要

サントリーホールディングス株式会社

創業 : 1899年
 代表取締役会長・取締役会議長 : 佐治 信忠
 代表取締役社長 : 鳥井 信宏
 連結売上収益(酒税控除後) : 30,701億円 *1
 連結売上収益(酒税込み) : 34,325億円 *1
 連結営業利益 : 2,212億円 *1

*1 : 2025年12月期

商品・サービス

飲料・食品



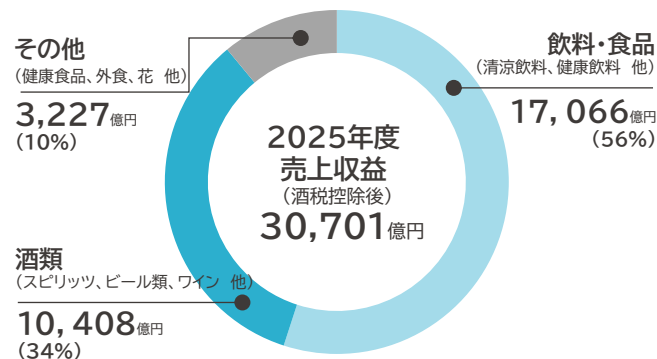
健康食品・外食・花・サービス他



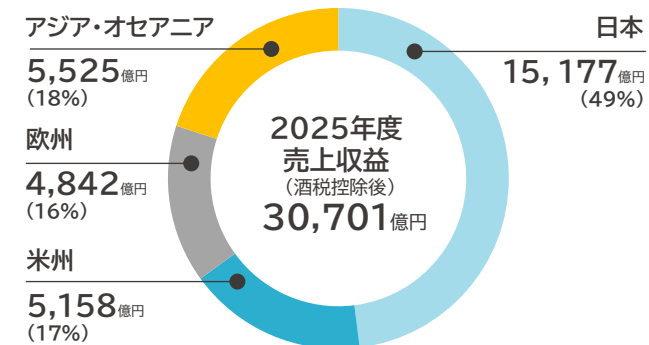
酒類



事業セグメント別売上



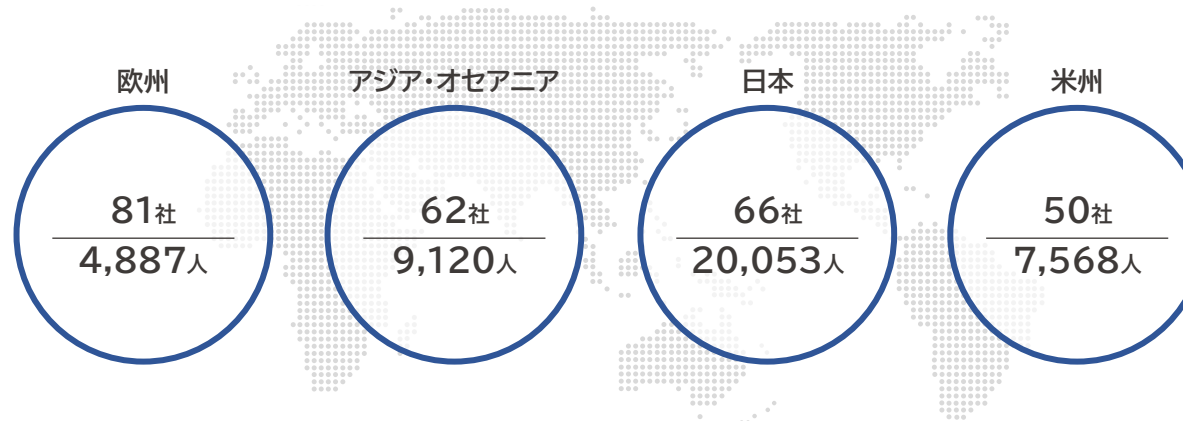
地域別売上



地域別グループ会社数／従業員数

グループ会社数 : 259社 *2
 従業員数 : 41,628人 *2

*2 : 2025年12月31日現在



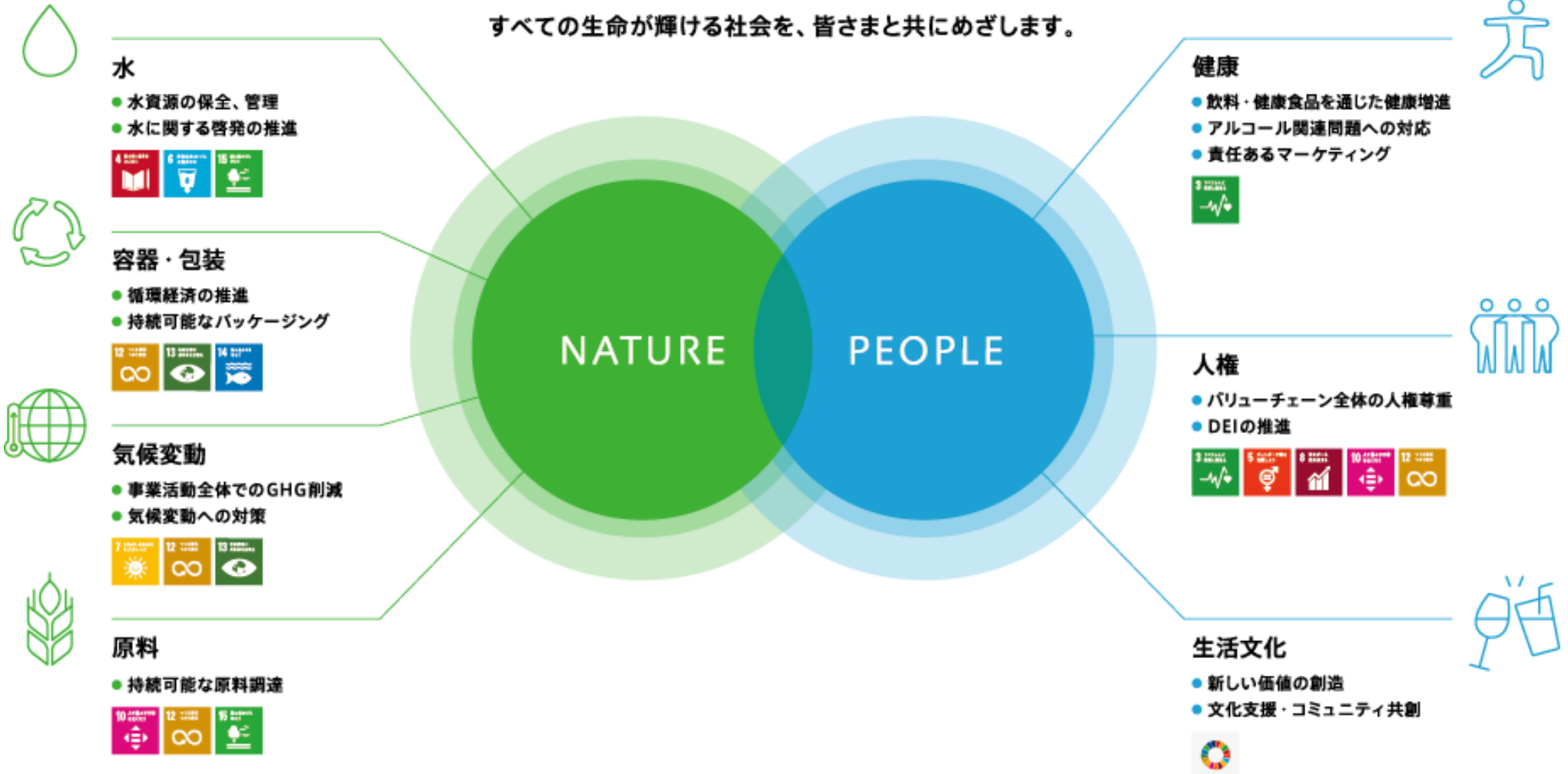
わたしたちの目的 **Our Purpose** サントリーグループが事業を営む目的、企業としてめざす方向性

いとち
人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、「人間の生命の輝き」をめざす。



人と自然と響きあう社会の実現へ

サントリーグループは、水や農作物など自然の恵みに支えられた総合酒類食品企業として、自然環境を守り育てることと、人々の生活を潤い豊かにすることが共存し、すべての生命が輝ける社会を、皆さまと共にめざします。



本日の内容

1.サントリーグループが考えるサステナビリティ経営

2.ネイチャーポジティブとサントリーの取り組み

-水

-原料

サントリーグループ ネイチャー・ポジティブ宣言 ※

人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、
「人間の生命（いのち）の輝き」をめざす企業として、積極的に自然再生に取り組みます。

エンゲージ
メント

多様な
ステークホルダー連携

水源涵養/
生物多様性

森林と生物多様性
保全・再生

最適な
土地利用

土壌の健全性を高める
再生農業

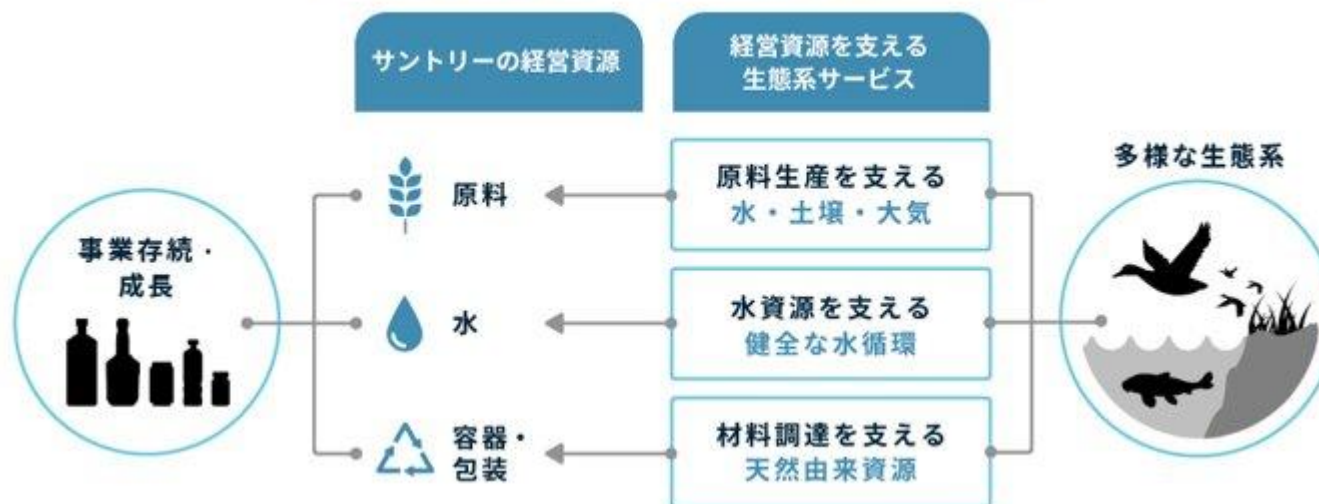
循環経済

環境負荷低減

愛鳥活動

野鳥保護の推進

地球環境はサントリーグループの重要な経営基盤



※環境省が事務局を務めるJ-GBFは、団体・企業の「ネイチャーポジティブ宣言」推進

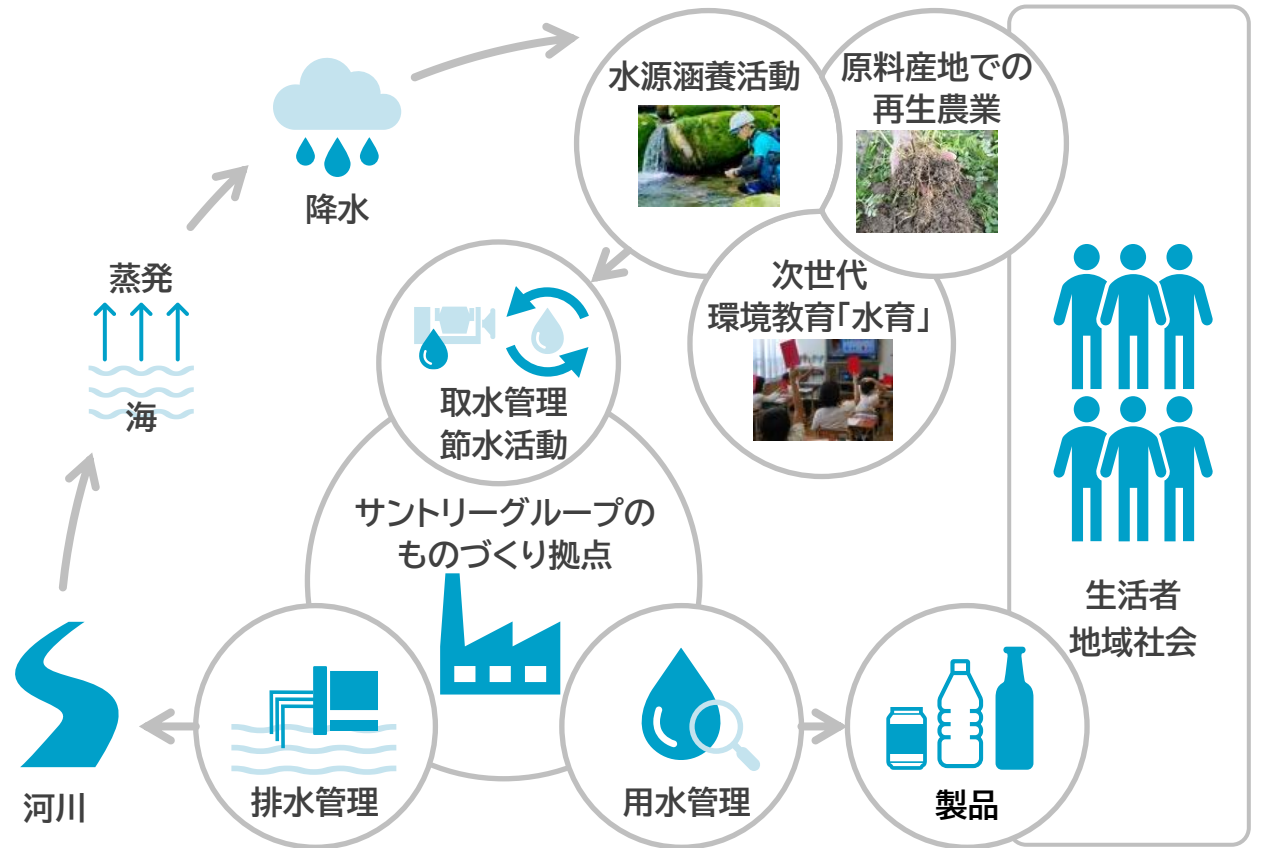
2017年制定

サントリーグループ

水理念

- 01 水循環を知る**
 使用する水の循環について科学的アプローチに従って流域を調べ、理解を深めます。
- 02 大切に使う**
 水の3R(Reduce/Reuse/Recycle)活動を通じて節水に努め、浄化した水は自然に還し、環境インパクトを軽減します。
- 03 水源を守る**
 サステナブルな未来を実現していくため、ステークホルダーと協力しながら使用する水の水源保全に努めます。
- 04 地域社会と共に取組む**
 社会が豊かになるように、水課題の解決への貢献を通じて地域コミュニティを支援します。

流域全体での包括的な取り組み



● 活動実績 (2024年8月現在)



※1 京都府長岡京市では、「西山森林整備推進協議会」のメンバーとして、地域の方々と協働して森林保全活動にあたっています。この活動の面積は「天然水の森」の総面積に算入していません。

● 活動のポイント

歴史 2003年、熊本県阿蘇で開始

科学的根拠 40名超の多彩な専門家と共に活動

長期的視点 森ごとに「長期ビジョン」を作成

- 整備目標**
- 高い水源涵養機能を持った森林
 - 生物多様性に富んだ森林
 - 洪水・土砂災害などに強い森林
 - CO2の吸収力の高い森林
 - 豊かな自然と触れ合える美しい森林

16都府県・26カ所・12,000ha超(山手線内側の約2倍)

国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上を涵養し、“ウォーター・ポジティブ*”を実現

*サントリーグループでは、取水量以上の水を水系に育むことを「ウォーター・ポジティブ」と考えています。

■ ネイチャーポジティブへの貢献

「生物多様性のための30by30アライアンス」において、
 「天然水の森」の8カ所が「自然共生サイト」に認定されており、これは国内企業として最多です。

2022年COP15で採択

30by30目標

2030年までに、**陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全**しようとするグローバルな目標



目標	30%	30%
日本	20.5%	13.3%

※出典：環境省3by30 HP 「30by30の概要について」

生物多様性のための30by30アライアンス



- ✓ 日本における目標達成のため、有志により発足（事務局：環境省）
- ✓ 地域・企業・団体によって生物多様性の保全が図られている土地を「**自然共生サイト（OECM）**」として国際データベースに登録し、その保全を促進

サントリーは2022年4月に加盟

国内企業 // 最多

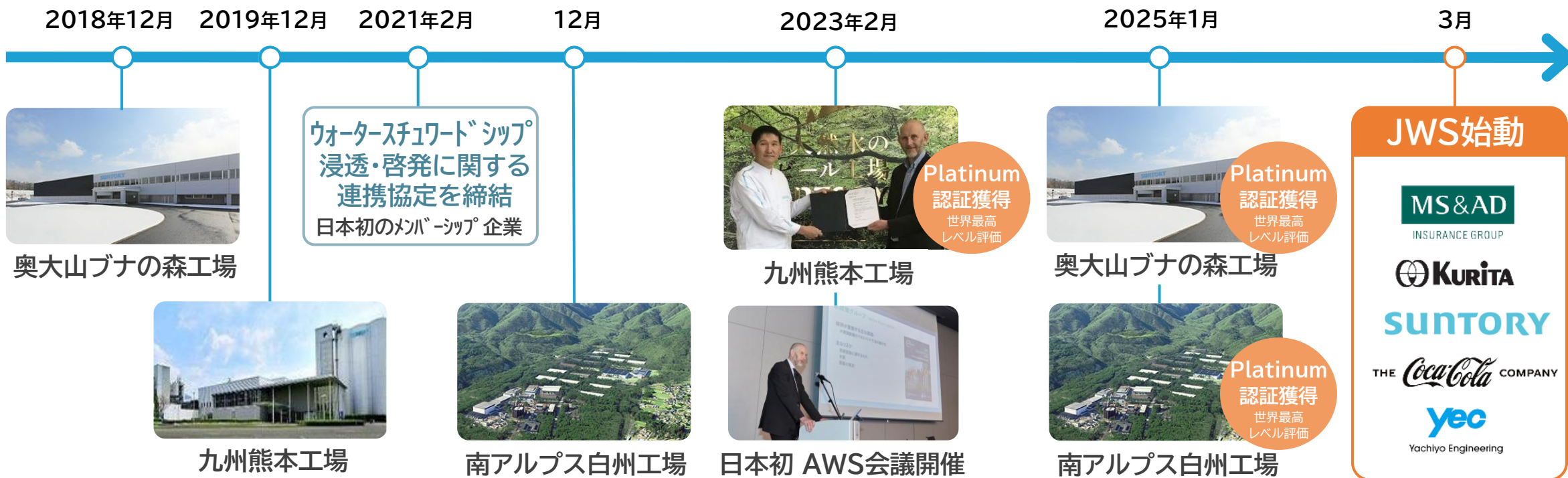
8カ所の天然水の森が「自然共生サイト」に認定

2025年
現在



ウォータースチュワードシップの日本への浸透・普及

—Alliance for water stewardshipとの連携—



Alliance for Water Stewardshipと長く連携し、
日本におけるウォータースチュワードシップの浸透・普及をリード

熊本地域※におけるサントリーのウォータースチュワードシップ

● 水の国 くまもと



● サントリー九州熊本工場のウォータースチュワードシップ活動

下流

下六嘉湧水群の浮島神社での工場従業員による清掃活動

浮島神社 神社での清掃活動

工場排水の水質管理

工場排水処理 放流河川の水質評価

「次世代環境教育 水育」



井戸の取水管理と節水活動

点検による水使用量の適正化 計器による地下水取水の最適化

上流

大麦の再生農業パイロット(英国)

英国の大麦サプライヤーと農業協同組合らとの連携によるパイロットスタディ

「冬水たんぼ」による地下水涵養

冬季水田湛水 農家向けの説明会

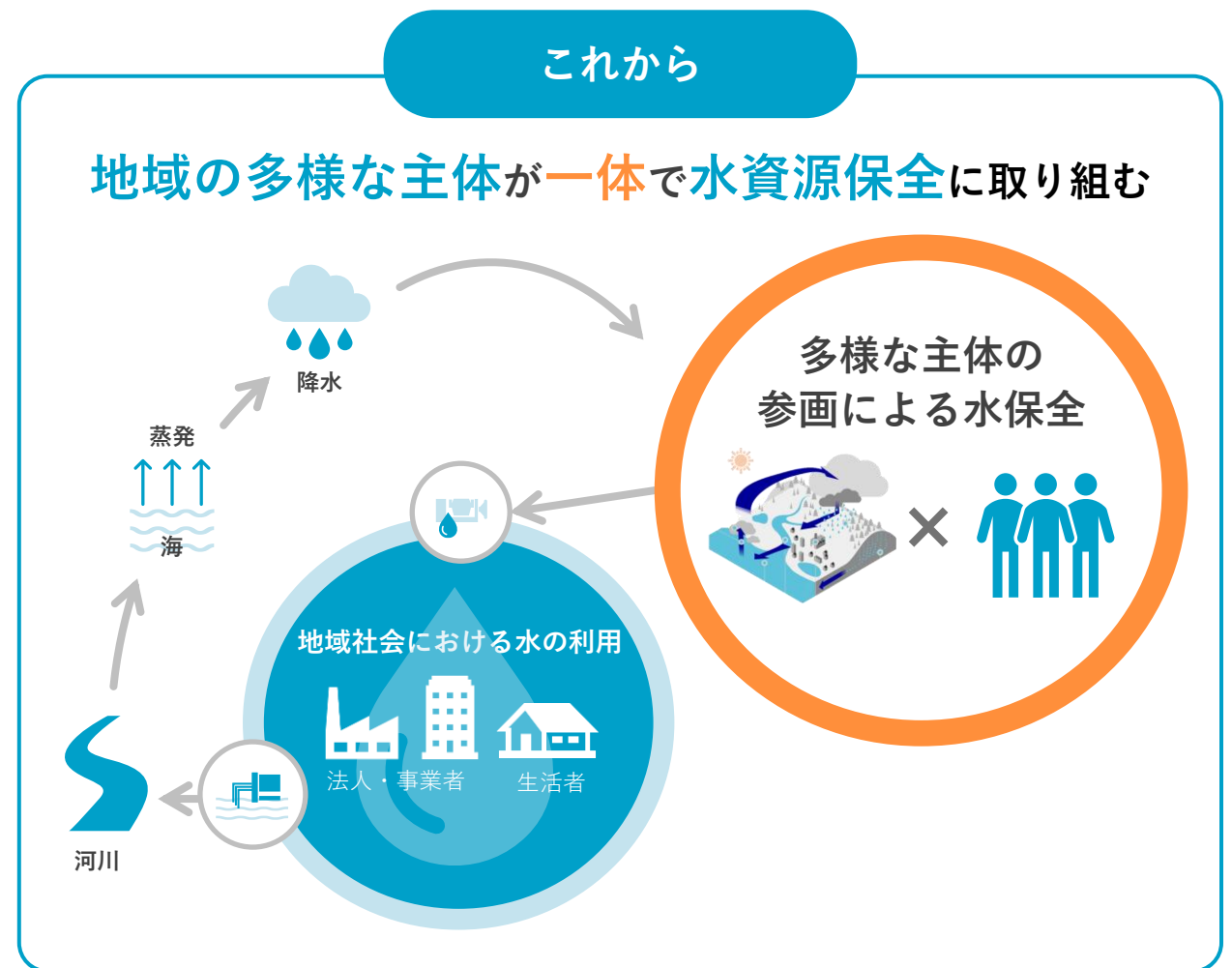
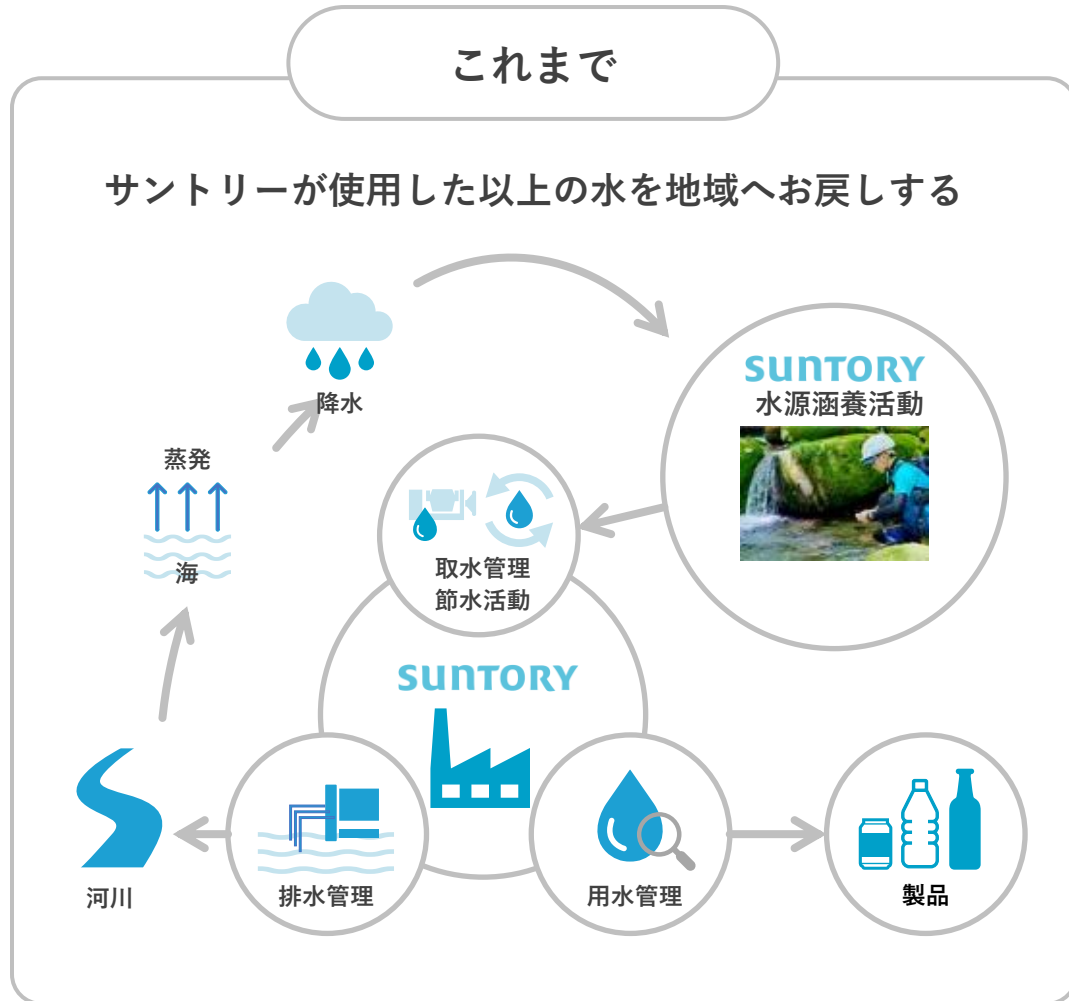
「天然水の森」における地下水涵養

「天然水の森」 林業作業道の作道

※熊本地域：熊本市、菊池市（旧泗水町・旧旭志村）、宇土市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町からなる11市町村

地域の多様な主体が一体で取り組む水資源保全へ

気候変動による水資源の季節変動の偏在化やAI産業の発展で増える水使用を背景に、地域一体での水資源保全に取り組む必要性が高まってきています。



熊本地域※の地下水の持続可能性確保に向け くまもと地下水財団と水科学研究所が共同研究協定を締結

～熊本地域※の特長～

水が染み込みやすい
地層が特長で、

地下水が豊富な地域



※熊本地域における水田を使った涵養の様子



公益財団法人

くまもと地下水財団



SUNTORY

行政区を超えた
活動の推進

地下水の流れの
可視化などの知見

水利用・土地利用に関する
提言・政策への反映を目指す

～立会人～

熊本大学
嶋田名誉教授



熊本県
Kumamoto Prefecture

※熊本地域：熊本市、菊池市（旧泗水町・旧旭志村）、宇土市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町からなる11市町村

熊本ウォーターポジティブ・アクション – ランドスケープアプローチ –

100万人の生活用水を地下水で賄う熊本地域では、半導体工場の進出に伴い、地下水浸透面が減少しています。サントリーは産学金の6団体として、従来の水源涵養活動の枠を超えた新たな地下水保全の枠組みを始動しました。

熊本地域の水課題

土地開発による地下水浸透面の減少



新たな取組

熊本ウォーターポジティブ・アクションを始動



熊本県立大学、熊本大学
MS&ADインシュアランスグループ
サントリーホールディングス
日本政策投資銀行、肥後銀行

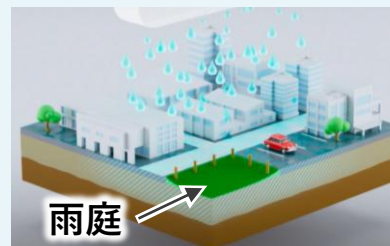
構想

「雨庭」設置による地下水涵養の枠組み構築

土地開発を行う事業者

自主的に雨庭を設置する個人・法人

土地開発前の涵養量に相当する雨庭設置を促進



水クレジット等の金融的な枠組みによる
インセンティブの開発

出典：熊本ウォーターポジティブ・アクション、熊本日日新聞

■ ネイチャーポジティブを地域と連携し進めていく為には
ネイチャーポジティブを地域で実装し、民間資金を継続的に呼び込む為には、
企業の自主的努力だけでは限界。
既に策定されたネイチャーポジティブ経済移行戦略やロードマップ、
地域生物多様性増進法に基づく制度を基盤として、事業化までつながる実装条件の強化が必要

①民間が参入しやすいファイナンス環境の整備

ネイチャーポジティブは公益性が高く、初期段階では調査、調整、モニタリング等の費用が先行しやすい。このため、企業単独では投資判断しにくい。補助金、税制、低利資金、実証支援などを通じて、初期コストと移行リスクを下支えし、民間資金が入りやすい環境を整備が必要

②地域案件に取り組みやすい基盤を整備

企業が地域で動くためには、どこが重要な地域か、何が課題か、誰と連携すべきかの可視化が前提だが、現状これらは非常に見えにくい。したがって、優先地域情報の見える化、制度一覧、地域コーディネート機能を一体で整備し、企業が地域課題を案件として検討できる環境整備が必要。

③効果の可視化と制度上の評価を統合・強化

企業にとって大きな壁は、取組の効果をどう測り、どう社内決裁や対外説明につなげるかである。共通KPI、評価手法、ベースライン設定を整備するとともに、企業の貢献が開示、認証、調達、金融評価等に適切かつ体系化された制度等によって統合され、取組メリットを生み出す必要がある

本日の内容

1.サントリーグループが考えるサステナビリティ経営

2.ネイチャーポジティブとサントリーの取り組み

-水

-原料

サントリーグループ ネイチャー・ポジティブ宣言 ※

人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、
「人間の生命（いのち）の輝き」をめざす企業として、積極的に自然再生に取り組みます。

エンゲージ
メント

多様な
ステークホルダー連携

水源涵養/
生物多様性

森林と生物多様性
保全・再生

最適な
土地利用

土壌の健全性を高める
再生農業

循環経済

環境負荷低減

愛鳥活動

野鳥保護の推進

地球環境はサントリーグループの重要な経営基盤



※環境省が事務局を務めるJ-GBFは、団体・企業の「ネイチャーポジティブ宣言」推進

包括的な影響評価と事業インパクトの把握

重要原料毎の調達影響と事業インパクトの試算

主な原料の環境および人権へのインパクトに関するヒートマップ

原料調達先への依存度	環境へのインパクト					人権へのインパクト							
	気候変動	水使用	汚染	土地利用	児童労働	強制労働	労働時間	適切な安全と福利厚生	差別・虐待・ハラスメント	結社の自由・団体交渉	競争へのアクセス	健康・安全性	
大麦	2	2	2	4	3	1	1	1	1	2	1	1	1
コーヒー豆	2	5	5	4	5	5	5	5	4	4	3	5	
トウモロコシ	3	1	2	5	2	3	2	2	3	4	2	4	
生乳	4	4	N/A	N/A	N/A	1	1	4	1	4	1	1	
緑茶葉	5	5	5	5	2	1	1	2	1	4	1	1	
ホップ	3	5	4	3	4	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
オーク	4	2	N/A	N/A	N/A	2	2	2	2	3	4	1	
サトウキビ	1	1	1	5	1	3	2	2	3	1	3	4	

* N/Aは評価データの不足により、今回は評価できなかった項目

2050年4°Cシナリオにおける主要原料品目・産地への収量影響試算

事業	原料	北米	中東東	アジア	欧州	オセアニア	
						10%未満	10%以上50%未満
酒類・飲料	大麦*	カナダ 収量: ↓↓↓			イギリス 収量: ↓↓ フランス 収量: ↓↓		
酒類・飲料	トウモロコシ*	アメリカ 収量: ↓↓	ブラジル 収量: ↓↓	中国 収量: ↓↓↓			
酒類・飲料	サトウキビ*		ブラジル 収量: ↓↓↓	タイ 収量: ↓↓			オーストラリア 収量: ↓↓
酒類	オーク材	アメリカ 木材量: ↓↓↓		日本 生育適域: ↓↓↓↓	スペイン 生育適域: ↓↓↓↓		
酒類	ホップ	アメリカ 収量: ↓↓			ドイツ 収量: ↓↓ チエコ 収量: ↓↓		
飲料	コーヒー豆			ブラジル 収量: ↓↓ コロンビア 収量: ↓↓ グアテマラ 収量: ↓↓↓			

* 加工原料地の原料産地も示す

2050年4°Cシナリオにおける主要原料の調達額への影響

主要原料	事業への影響額
コーヒー	80億円
烏龍茶	5億円
トウモロコシ	25億円
大麦	20億円
サトウキビ	-45億円
テンサイ	-5億円
合計	80億円

* サントリー、サントリーグローバルズドリームズ、サントリー食品インターナショナルを対象に試算
* 高糖は、1ドル=146円
* トウモロコシは加工原料含む酒類・食品用途の試算
* 大麦は酒類用途のみを対象に試算

出典：当社 TNFD提言・TCFD提言に基づく統合開示より

持続可能な農業実現に向けた重点領域と取組例

●気候変動の緩和と適応

品種改良

カシス(英国)



加工改善

緑茶(日本)



再生農業

さつまいも(日本)



●水ストレスへの対応

再生農業

コーヒー豆(ブラジル)



●生産者の経済性と人権

農家支援

再生農業

国際認証活用

コーヒー豆(ブラジル・ウガンダ)



出典：当社サステナブル調達

■ サントリーグループの再生農業取り組みと課題

統一的な定義はなかったが複層的な効果獲得に向けいち早く国際的な基準を参照し、22年頃より取組を推進
 複数産地・国で有用な試験事例を得るも単独企業での推進には課題も大きく、業界連携を模索

当社の考える再生農業

● 定義 22年加盟のSustainable Agriculture Initiative参照

土壌の健全性や生物多様性など環境を保護・再生しながら、生産者の経済性貢献も目指す成果ベースの農業アプローチ

● 主な農法例

緑肥活用	耕起最小化	家畜との統合
有機肥料活用	バイオ炭活用	微生物活用

● 期待効果

- ・ 土壌：有機炭素増加
- ・ 水：土壌団粒構造構築、土壌排水性向上
- ・ 気候：化学肥料や燃料の使用低減* *使用自体は否定しない
- ・ 生物多様性：益虫や土壌微生物増加による病虫害抑制

効果の科学的な測定・報告・検証（MRV）が重要

推進に向けた課題

● ルール基準の設定

GHGプロトコル、SBTi FLAGなどの国際基準やみどり認定など各種認証と整合した基準の設定

● 費用の効率化

複数レイヤーのステークスホルダーの提携や補助金等の活用によりコスト軽減と効果共有を図り移行を促進

● 評価等関連技術の開発

環境貢献証明の為に、トレーサビリティを担保し、信頼性の高いMRVを担保する技術開発

▶ 個社努力では取り組みに限界があり
 業界連携での推進を模索

JAFASとは、人類が直面する生存課題を解決するため、食と農に関わる全てのステークスホルダーに開かれた、共創と実装のプラットフォーム。

【JAFAS設立の経緯】

NPO法人NELISが運営する日本企業20社によるサステナビリティ・イノベーションのプラットフォーム4Revsの活動から生まれた企業主体の自主プロジェクト。

2024年11月8日開催の「JAFASサミット2024」を皮切りに、2024年12月から有志による検討・共創活動を開始。

〔活動趣旨〕

食・農に関わる生産者、企業、行政機関、農業関連機関、教育機関、消費者といったステークホルダーを巻き込み、日本からアジアおよび世界に向けて、持続可能な食と農に関する知見を提供する。

また、実装志向の高いネットワークを確立して、参加各社の事業面における革新活動を促進・支援し、2025年度は、再生農業と食のアップサイクリングをテーマに取り組んでいる

再生農業検討会への参加企業

* 順不同、敬称略

■食品メーカー

- ・味の素
- ・カルビー
- ・サントリーホールディングス
- ・たねや
- ・日本コカ・コーラ
- ・日清食品ホールディングス
- ・日清製粉グループ本社
- ・明治ホールディングス
- ・森永乳業

■食品メーカー以外

- ・NEC
- ・住友商事
- ・セブン&アイホールディングス
- ・ボストンコンサルティンググループ
- ・ヤンマーホールディングス

取組概要

●ビジョンワーキングチーム

- ・農水省、SAI、WBCSD等の指針・要件を参考に、JAFASの再生農業要件を整理
- ・再生農業の実施による社会や地球環境への影響やインパクトを示した概念図の策定

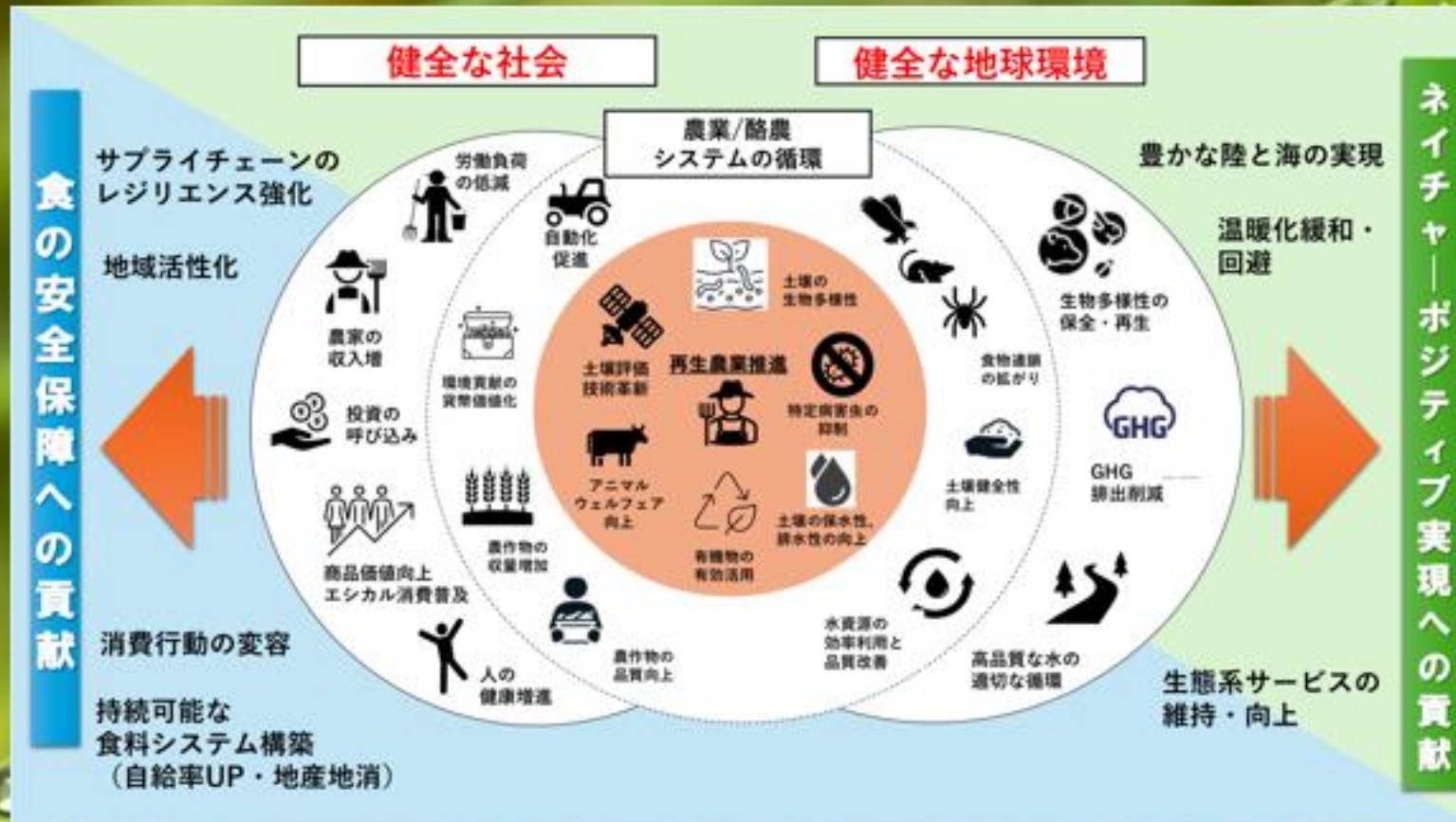
●コアリッションワーキングチーム

- ・コアリッションWT・地域×農作物による会員企業のマッチングを推進
- ・共同で実施する再生農業のパイロット試験から得られたデータを集約・体系化

●エンゲージメントワーキングチーム

- ・The Consumer Goods Forum (CGF)などの関連団体との連携
- ・バリューチェーン関係者への理解・浸透

再生農業の実施による社会や地球環境に対するアウトカムやインパクトを示した概念図の作成



■ 農業取り組みを通じてをネイチャーポジティブのドライバーとしていく為には

海外では“なぜ”取り組むのか、どうやって実践し、何を評価するのかといった基盤整備や付随するパイロット活動が終わり、食料バリューチェーンのプレーヤーに加え、MRV技術保有企業/団体、金融業界などが連携し、地域単位での再生農業取組推進へ移行を推進
湿潤なアジア・モンスーンという難しさもあるので、一刻も早いキャッチアップが必要

①低環境負荷且つ収益性の高い営農モデル構築

温暖化や高温多湿な気候に加え、農業就労者の減少といった固有課題を抱える我が国の環境下で、有機農業・スマート農業だけでなく再生農業も含め、低環境負荷且つ収益性の高いモデル構築が必要

- ・ 実践方法の確立と環境負荷低減や土壌改善の必要性などについての普及・啓発
- ・ 低環境取組実践への農地取得要件の緩和など
- ・ 補償制度や取組インセンティブの強化（炭素インセッティングや生物多様性クレジット制度創設）

②移行に向けた基盤整備・支援拡充

- ・ MRV体系の整備および技術開発、評価データプラットフォーム整備
- ・ 土壌調査等ベースライン評価、アタッチメント調達等初期投資および実践費用への補助拡大
- ・ 企業貢献の開示、認証、調達、金融評価等に適切かつ体系化された制度等による統合

③市民消費者社会実現へむけた行動変容の促進

- ・ 環境教育や食育の実施、エシカル消費の普及啓発や購買促進支援など

水と生きる **SUNTORY**